

本日(5月14日)の弊社設定ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社のファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社で設定・運用しております公募投資信託のうち、下記のファンドについて本日5月14日の基準価額が5%を越す下落となりましたので、お知らせいたします。

【基準価額が5%超下落した弊社ファンド】

本日(5月14日)、基準価額の下落率が5%を超えた公募ファンドは以下の通りです。

ファンド名	基準価額 (5/13)	基準価額 (5/14)	変化率
ING・プレステージ&ラグジュアリー・ファンド	4,726 円	4,484 円	-5.12%

【主要株価指数の動向】

株価指数(※)	5月12日終値	5月13日終値	変化率
ダウ工業株 30 種平均(米国)	8,469.11	8,284.89	-2.18%
FT100 指数(英国)	4,425.54	4,331.37	-2.13%
DAX 指数(ドイツ)	4,854.11	4,727.61	-2.61%
CAC40 指数(フランス)	3,231.10	3,152.90	-2.42%

※海外の株価指数は5月13日と5月14日の基準価額計算に対応する現地日付の終値です。

(出所)ブルームバーグ

【為替レートの動向】

為替レート	5月13日の評価値	5月14日の評価値	変化率
ドル/円	95.89	95.46	-0.45%
ユーロ/円	131.41	129.55	-1.42%
英ポンド/円	146.81	144.50	-1.57%

※為替レートは投資信託協会公表の評価レートを表示しています。

(出所)ブルームバーグ



【基準価額下落の要因】

基準価額が本日5%を超過下落となったファンドは海外の株式を実質的な主要投資対象としております。当ファンドの下落要因は、主に海外の株式市場の下落と主要通貨に対する円高となっております。

特に、米国で発表された4月の小売売上高が予想に反して減少したことを受け、当ファンドの組入れ上位銘柄となっているラグジュアリー企業の下げ幅が大きくなったことが影響しております。

【海外株式】

13日の海外株式市場は、欧州市場、米国市場ともに大幅な下落となりました。

米国では、増加が期待されていた4月の小売売上高が予想に反して前月比0.4%の減少と発表されました。これを受けて足元では改善の兆しを見せていた景気の先行きに対する懸念が再燃し、株価は大幅な下落となりました。また、大手百貨店の売上見通しと大手アパレルメーカーの決算発表がともにさえない内容だったことも市場の下落に拍車をかけ、医薬品セクターを除いてほぼ全面安の展開となりました。主要株価指数ではダウ工業株30種平均が前日比2.18%、S&P500株価指数が2.69%、ナスダック総合指数が3.01%下落しました。

欧州でも、英中央銀行であるイングランド銀行が経済成長見通しを下方修正し、ユーロ圏の3月の鉱工業生産指数が過去最大の減少となるなど悪材料が相次いだほか、前述の米小売売上高の報道も織り込む形で大幅な下落となりました。セクター別では、予想を下回る決算が発表された金融セクターが売られたほか、中国アルミ業公司（チャイナルコ）による英豪資源大手リオ・テイントへの出資計画が白紙になったことやコモディティ価格の下落が嫌気され、資源株の下落も目立ちました。主要株価指数は英国のFT100指数が前日比2.13%、ドイツのDAX指数が2.61%、フランスのCAC40指数が2.42%の下落となりました。

【外国為替市場】

13日の外国為替市場では、4月の米小売売上高が予想外の減少になったことを受けて米国景気に対する楽観論が後退し、米ドルが円に対して売られる展開となりました。また、欧州中央銀行（ECB）の政策委員会メンバーがECBによる不良資産買取り計画の規模拡大に言及したことから、ユーロが売られました。

これらの金融市場の動きを受けて投資家のリスク回避志向が強まった結果、円はその他の通貨に対しても上昇しました。

以上



以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

投資信託に関する留意事項

●投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。

●投資信託にかかる費用について

(投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お買付金額に対して最大 3.15%(税抜き 3.0%)

■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大 0.3%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に対して最大年率 1.89%(税抜き 1.8%)

■その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アイエヌジー投信株式会社が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。

投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

商号:アイエヌジー投信株式会社

金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商)第 300 号

加入協会: 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会 日本証券業協会

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。